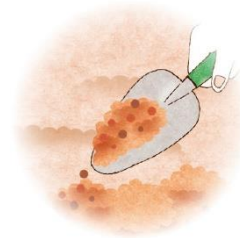
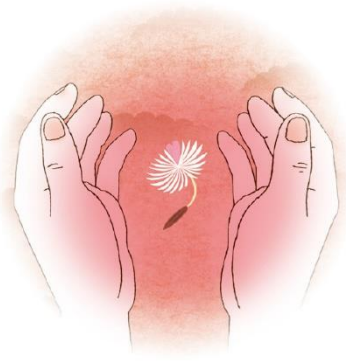


松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略

取組状況

平成29年12月27日 松山市



1. やりきる力「3つの礎」を構築する【基盤づくり】

「基本的方向」

本市の人口減少対策は、その歯止めがかかるまで様々な施策を実施し、効果検証をして改善を加えながらオール松山体制で絶えず取り組んでいかななくてはなりません。そのために、まず松山市、市民、事業者、関係団体等の役割などを定める制度を構築します。また、行政だけではなく、市民が関心を持って参画するための取組や、産官学金労言などの関係団体が積極的に関与する官民一体のオール松山体制を確立するための基盤づくりに取り組みます。

「平成28年度の主な取組」

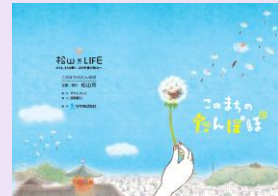
- ・まつやま人口減少対策推進会議の設立
- ・まつやま人口減少対策推進会議の下部組織である「専門部会」の立ち上げ準備
- ・市民が関心を持って人口減少対策に参画するためのプロモーション活動を実施
- ・人口減少対策推進団体の募集

「総括」

・様々な関係団体や市民が、それぞれの役割に基づいて人口減少対策に主体的に取り組む、オール松山体制を確立するための基盤づくりに取り組みました。



「松山×LIFE」ブース出展



オリジナルミニ絵本作成 推進団体募集



まつやま人口減少対策推進会議設立総会の開催（平成28年10月6日）

2. つながる未来を応援する【少子化対策】

「基本的方向」

本市の合計特殊出生率は、全国平均や愛媛県平均を下回っている状況にあります。合計特殊出生率の向上を目指した取組として、若い世代の経済的安定の支援や出会いの場の創出による結婚支援などに取り組むとともに、夫婦が理想の数の子どもをもてるよう経済的な支援に取り組めます。また、子どもを安心して産み、育てられるように、子育て支援の充実やワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、各種施策に取り組めます。

「平成28年度の主な取組」

- ・認定こども園の拡充、地域型保育事業の実施により新たに377人分の保育定員を確保
- ・放課後児童クラブ・子ども教室の整備
- ・未婚者の親が参加する婚活交流会を開催

「総括」

・待機児童や放課後児童対策を着実に実施するとともに、未婚化・晩婚化を抑制するため、未婚者の親が参加する婚活交流会など実効性のある婚活イベントを実施し、出会いの場を創出しました。



改築による認定こども園移行



婚活イベント・婚活交流会実施



放課後児童クラブ室整備

3. 松山への定着と新しい人の流れをつくる【移住定住対策】

「基本的方向」

本市は、転入と転出の差である社会移動数が概ね均衡の状態ですが、東京圏・関西圏をはじめとする若者の県外転出超過が顕著であり、今後、全体として転出超過が常態化することが懸念されます。また、本市には4つの大学や多くの専修学校があり、常に約2万人の学生が在籍していますが、これらに対する働きかけが非常に重要です。そこで、特に東京圏・関西圏からのIターン・Uターンの促進、学生を中心とした若者世代の流入・定着促進に軸をおきながら、移住定住に係る様々な取り組みを実施します。

「平成28年度の主な取組」

- ・官民連携の(ワストップ)移住支援チームを設立
- ・地域おこし協力隊(4名)を採用
- ・島しょ空き家バンクの運用を開始

「総括」

・移住フェアへの出展、地域おこし協力隊の採用や空き家バンクの開始による移住定着支援の充実を図り、移住の促進に取り組みました。



移住フェアへの出展



地域おこし協力隊



改修中の古民家

4. 魅力ある仕事と職場をつくる【地域経済活性化】

「基本的方向」

本市の人口減少対策の積極戦略である出生率向上を図る少子化対策、及び若者の定着やU・Iターン促進を図る移住定住対策の推進をしっかりと下支えするために、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいきます。中でも本市事業所の約9割を占める既存中小企業の支援や新たな産業の立地促進、新ビジネスの創出などをサポートします。また、各分野の産業競争力の強化を図り、良質な雇用の場の創出や人材育成などについて推進していきます。

「平成28年度の主な取組」

- ・女性のための在宅就業支援
- ・松山市中小企業振興円卓会議メンバーの愛媛県中小企業家同友会が、愛媛大学で中小企業について学ぶ講座を開催
- ・「松山ひじき」農林水産物ブランド認定、柑橘等も含めトップセールスを積極的に展開

「総括」

・関係機関と連携して各種支援事業に取り組み、産業の競争力強化を図るとともに、女性の活躍応援や中小企業支援などに取り組みました。



大田市場における柑橘トップセールス



中小企業振興円卓会議

5. 暮らしと経済を守る【暮らしと経済まちづくり】

《基本的方向》

人口減少が進むなか、持続可能な地域社会を構築するためには、地域特性を生かした産業の振興や民間投資の促進を図ることが求められます。また、都市のコンパクト化と地域間連携を進め、市民が地域に愛着を持って安心して健康な生活が営まれるように、市民の暮らしと経済を守るためのまちづくりを進めていきます。

《平成28年度の主な取組》

- ・産業用地適地調査を実施
- ・立地適正化計画（都市機能誘導区域）の策定・公表
- ・公民館本館33館、私立の中学校・高校・大学10校に指定避難所に必要な資機材を配備（市立小・中学校には全て配備済）
- ・公共施設等総合管理計画を策定
- ・連携中枢都市圏の連携協約締結
- ・太陽光発電利用者（個人・法人）に補助金を交付
- ・MACネットCSCに災害時位置情報通知アプリを追加

《総括》

- ・産業用地調査や立地適正化計画の策定、連携中枢都市圏の形成等により、本市におけるよりよい地域経済・生活圏の形成に取り組みました。
- ・指定避難所の整備や災害用トイレの設置、防災ネットワークの充実による安心して健康な暮らしの確保に努めました。
- ・大学生防災士養成の取組では、愛媛大学のほか、市内3大学の学生も受講できる環境を整えました。



太陽光発電利用者への補助



連携中枢都市圏の形成



緊急時にイマココ情報（自分の居場所）を、あらかじめ設定した家族等にボタンひとつで送信可能。メールよりも早く届く仕組み。



MACネットCSC



大学生防災士の養成



ひとつも、まちも輝く、100年後の松山へ



平成29年度 第1回 まつやま人口減少対策推進会議 資料
まつやま人口減少対策推進会議事務局
(松山市総合政策部企画戦略課)